



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 榮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大菅 克大

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	36,679	△2.6	△273	—	△356	—	△633	—
28年12月期第1四半期	37,671	—	△394	—	△663	—	△583	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △875百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △1,777百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△2.80	—
28年12月期第1四半期	△2.58	—

(注) 当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期第1四半期(平成28年1月1日から平成28年3月31日)と、比較対象となる平成27年12月期第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	210,935	65,934	30.4	284.33
28年12月期	203,356	67,151	32.2	289.68

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 64,221百万円 28年12月期 65,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	—	—	1.50	1.50
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	15.00 ～30.00	15.00 ～30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は1円50銭～3円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,200	0.2	1,900	8.5	2,200	74.0	1,300	135.0	57.55
通期	161,500	5.5	3,500	41.7	3,700	126.2	2,700	214.5	119.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1株当たり当期純利益は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、第2四半期(累計)、通期共に株式併合後の発行済株式数をもとにして算出しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	229,849,936 株	28年12月期	229,849,936 株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	3,976,486 株	28年12月期	3,976,123 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	225,873,628 株	28年12月期1Q	225,885,330 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年3月30日開催の第93期定時株主総会において、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する旨が承認されました。併せて同日付で単元株式を1,000株から100株に変更いたします。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1.平成29年12月期の配当予想
 1株当たり配当金 期末 1円50銭～3円00銭
- 2.平成29年12月期の通期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 5円76銭
 通期 11円95銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に引き続き弱さが見られるものの、企業収益の改善や雇用情勢は改善基調で推移しました。また、欧米経済において堅調に回復基調が継続していること、中国経済については公共投資の下支えによる持ち直しの動きなどから総じて緩やかな改善が続いています。

一方、国内農業環境につきましては、農業の構造的な変化が進む中、農機市場は回復に向けて底を打ちつつあります。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては主力地域である北米、欧州、中国、ASEANでの販売強化に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9億9千2百万円減少の366億7千9百万円(2.6%減少)となりました。国内売上高は、OEM供給商品の低迷による農機製品の減少を、作業機や施設工事の増加によりカバーし、前年同期比3億6千2百万円増加の285億3千1百万円(1.3%増加)となりました。海外売上高は、成長エンジンの中国・ASEAN向けの出荷が引き続き好調であったものの、取引条件の変更があった北米および不需要期の売上が後ろ寄せになった欧州(フランス)の減少が響き、前年同期比13億5千4百万円減少の81億4千7百万円(14.3%減少)となりました。

当社グループの事業は季節性による変動を受けます。不需要期でもある当第1四半期においては、営業利益以下の各利益において損失となりました。

営業損益は、減収による粗利益の減少を、引き続き経費の圧縮でカバーし、前年同期比1億2千万円増加の2億7千3百万円の損失となりました。

経常損益は、為替差損の減少や中国持分法適用会社の収益改善による持分法投資損益の好転等により前年同期比3億7百万円増加の3億5千6百万円の損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に計上していた投資有価証券売却益がなくなったことなどから、前年同期比5千万円減少の6億3千3百万円の損失となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は76億1千8百万円(前年同期比0.9%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は19億1千4百万円(前年同期比20.3%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は29億6千2百万円(前年同期比1.5%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は84億2千3百万円(前年同期比4.3%増加)、その他農業関連(施設工事など)は76億1千2百万円(前年同期比8.9%増加)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は41億7千1百万円(前年同期比38.1%減少)、栽培用機械(田植機など)は22億5千万円(前年同期比10.9%増加)、収穫調製用機械(コンバイン)は7億5千4百万円、作業機・補修用部品は5億7千1百万円(前年同期比4.5%増加)、その他農業関連は3億9千9百万円(前年同期比114.1%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ75億7千8百万円増加し2,109億3千5百万円となりました。

資産の部では、流動資産が80億8千3百万円増加し、固定資産が5億4百万円減少しました。主に、現金及び預金の減少51億9千5百万円、受取手形及び売掛金の増加83億7百万円、たな卸資産の増加48億9千3百万円によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ87億9千6百万円増加し1,450億1百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金の増加29億6千8百万円、電子記録債務の減少9億2千8百万円、短期借入金及び長期借入金の増加77億7千2百万円、流動負債その他の減少9億1千7百万円によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ12億1千7百万円減少し659億3千4百万円となりました。主に、その他有価証券評価差額金の減少1億5千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上6億3千3百万円、剰余金の配当3億3千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期および通期の連結業績予想については、当第1四半期業績がほぼ計画どおりに進捗しており、現時点では今後の見通しに大幅な変動がないため、修正しておりません。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、対1米ドル=115円(変更なし)、対1ユーロ=120円(変更なし)としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,936	8,741
受取手形及び売掛金	24,911	33,219
商品及び製品	42,031	46,538
仕掛品	6,073	6,532
原材料及び貯蔵品	1,211	1,137
その他	4,796	4,886
貸倒引当金	△26	△39
流動資産合計	92,934	101,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,572	24,529
土地	50,619	50,739
その他(純額)	22,274	21,088
有形固定資産合計	96,466	96,358
無形固定資産	1,062	1,029
投資その他の資産		
投資有価証券	6,319	6,085
その他	6,833	6,704
貸倒引当金	△259	△258
投資その他の資産合計	12,893	12,530
固定資産合計	110,422	109,918
資産合計	203,356	210,935

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,286	33,254
電子記録債務	12,135	11,206
短期借入金	24,695	33,565
1年内返済予定の長期借入金	8,897	8,856
未払法人税等	703	359
賞与引当金	407	739
災害損失引当金	20	11
その他	12,300	11,383
流動負債合計	89,447	99,376
固定負債		
長期借入金	27,788	26,732
再評価に係る繰延税金負債	5,790	5,790
役員退職慰労引当金	107	106
退職給付に係る負債	4,491	4,509
資産除去債務	314	315
その他	8,265	8,170
固定負債合計	46,757	45,624
負債合計	136,205	145,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	14,034	13,062
自己株式	△990	△991
株主資本合計	49,842	48,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,070
繰延ヘッジ損益	6	△42
土地再評価差額金	12,686	12,686
為替換算調整勘定	798	782
退職給付に係る調整累計額	870	854
その他の包括利益累計額合計	15,588	15,351
新株予約権	91	91
非支配株主持分	1,629	1,620
純資産合計	67,151	65,934
負債純資産合計	203,356	210,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	37,671	36,679
売上原価	27,211	26,581
売上総利益	10,460	10,097
販売費及び一般管理費	10,854	10,370
営業損失(△)	△394	△273
営業外収益		
受取利息	40	42
受取配当金	21	9
その他	211	199
営業外収益合計	273	251
営業外費用		
支払利息	159	141
持分法による投資損失	100	—
為替差損	192	44
その他	90	147
営業外費用合計	542	333
経常損失(△)	△663	△356
特別利益		
固定資産売却益	20	7
投資有価証券売却益	375	—
特別利益合計	395	7
特別損失		
固定資産除売却損	10	43
減損損失	40	21
特別損失合計	50	64
税金等調整前四半期純損失(△)	△318	△413
法人税、住民税及び事業税	472	344
法人税等調整額	△178	△120
法人税等合計	293	224
四半期純損失(△)	△612	△638
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△583	△633

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△612	△638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,378	△155
繰延ヘッジ損益	7	△48
土地再評価差額金	284	—
為替換算調整勘定	△121	68
退職給付に係る調整額	264	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△221	△86
その他の包括利益合計	△1,165	△237
四半期包括利益	△1,777	△875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,742	△870
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。